

令和5年度

邑南町水道事業会計決算審査意見書

邑南町監査委員

# 目 次

## 各会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査概要	1
	1. 審査の対象	
	2. 審査の期間	
	3. 審査の方法	
第 2	審査の結果	1
第 3	決算の状況	1
	1. 水道事業の経理	1
	2. 予算執行状況	2
	（1）収益的収入及び支出（税込）	2
	（2）資本的収入及び支出（税込）	2
	（3）収支状況（税抜）	3
	（4）その他の事項	4
	3. 業務状況	7
	（1）給水状況	7
	（2）建設改良事業の状況	7
	4. 財政状態について	8
第 4	審査意見	9

# 令和5年度水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和5年度邑南町水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書及び地方公営企業法施行令第23条に定めるその他の書類（キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書）

上記決算について作成すべき書類（決算報告書並びに損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び貸借対照表）

### 2 審査の期間

令和6年6月26日から7月26日まで（22日間）

現地踏査：令和6年7月26日（1日間）

### 3 審査の方法

この決算審査にあたっては、決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠し、関係帳票及び証書類の計数と合致しているかを確認するとともに、予算の執行及び事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

なお、本事業の経営については、その動向を把握するため、決算内容を分析し、職員の説明を求め、慎重に審査した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して適正に作成され、関係帳票及び証書類との照合の結果、計数は正確であり、また、水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

決算状況及び審査意見については、次のとおりである。

なお、意見書中の一部の表において、千円未満の端数処理に伴い集計額と誤差がある。

## 第3 決算の状況

### 1. 水道事業の経理

令和5年度邑南町水道事業の経理は、平成29年度から公営企業法の適用を受けており、経理はその企業活動を正確に把握するため、営業に係る活動を損益取引（収益的収支）と、営業活動以外における資本の増減を資本取引（資本的収支）として明確に区分する複式簿記を採用している。

## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出（税込）

収益的収入及び支出は、企業の経営活動に伴い発生する収益と、これに対する費用である。

令和5年度の収入にあたる水道事業収益は、予算額4億2,563万円に対し、決算額は4億2,512万7千円で、決算額比較は前年度より1,398万9千円（3.2%）の減収となっている。これは、営業外収益での他会計補助金の減が大きい。

支出にあたる水道事業費用は、予算額4億2,358万3千円に対し、決算額は、4億54万7千円で、決算額比較は前年度から389万円（1.0%）の減となっている。この要因は、修繕費が増加したものの、減価償却費、企業債利息及び職員の異動による人件費の減少によるものである。

令和5年度の収益的収入及び支出の執行状況は次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	令 和 5 年 度						
	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算額との 増減 (A)-(B)-(C)	執行率 (B) / (A)-(C)	決 算 構成比	備 考
水道事業収益	425,630	425,127		503	99.9	100.0	
営業収益	214,062	215,072		△1,010	100.5	50.6	
営業外収益	211,568	210,055		1,513	99.3	49.4	
水道事業費用	423,583	400,547	4,467	18,569	95.6	100.0	
営業費用	378,459	365,020	4,467	8,972	97.6	91.1	
営業外費用	44,904	35,527	0	9,377	79.1	8.9	
予備費	220	0	0	220	0.0	0.0	

### (2) 資本的収入及び支出(税込)

資本的収入及び支出は、将来にわたり経営の安定を図るための設備投資に係る収入と、これに対する費用である。

令和5年度における資本的収入は、予算額3億9,105万円に対し、決算額は3億6,897万3千円で、決算額比較は前年度より2,468万8千円(7.2%)の増収となっている。工事負担金が減少したものの、企業債と国庫補助金の増が大きい。

資本的支出は、予算額6億1,620万4千円に対し、決算額は5億8,039万7千円で、翌年度へ繰越した事業が3,398万6千円ある。決算額比較は前年度より5,944万1千円(11.4%)の増となっている。建設改良費は6,089万6千円の増加、企業債償還金は145万5千円の減少となっている。

この結果、資本的収入が資本的支出に対して不足する額2億1,142万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,558万3千円、過年度分損益勘定留保資金1億185万円、当年度分損益勘定留保資金9,399万1千円で補填されている。

令和5年度の資本的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令 和 5 年 度						
	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算額との 増減 (A)-(B)-(C)	執行率 (B) / (A)-(C)	決 算 構成比	備 考
資本的収入	391,050	368,973		22,077	94.4	100.0	
企業債	204,400	188,400		16,000	92.2	51.1	
国庫補助金	49,871	49,871		0	100.0	13.5	
他会計補助金	123,407	123,408		△1	100.0	33.5	
工事負担金	13,372	7,110		6,262	53.2	1.9	
他資本的収入	0	184		△184	0.0	0.0	
資本的支出	616,204	580,397	33,986	1,821	99.7	100.0	
建設改良費	333,988	298,181	33,986	1,821	99.4	51.4	
企業債償還金	282,216	282,216	0	0	100.0	48.6	

### (3) 収支状況 (税抜)

令和5年度における経営状況(税抜)は、総収益が4億555万円に対し、総費用が3億9,281万6千円で、ともに減少した。

当年度も営業損失を営業外収益が吸収したことで、前年度より経常利益は1,094万6千円減少したものの、当年度純利益は、1,273万4千円を計上し、今年度の未処分利益剰余金は前年度分を加えて6,112万円に増加した。

前年度と比較した損益の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度 (a)	令和4年度 (b)	前年との増減 (a)-(b)	伸率 (a)/(b)	備 考
営業収益 (A)	195,551	200,405	△4,854	97.6	
営業費用 (B)	357,361	356,528	833	100.2	
営業損失 (C=A-B)	161,810	156,123	5,687	103.6	
営業外収益 (D)	209,999	218,661	△8,662	96.0	
営業外費用 (E)	35,455	38,858	△3,403	91.2	
経常利益 (F=D-E+C)	12,734	23,680	△10,946	53.8	
特別利益 (G)	0	0	0	0	
総収益 (H=A+D+G)	405,550	419,066	△13,516	96.8	
総費用 (I=B+E)	392,816	395,386	△2,570	99.4	
純利益 (J=H-I)	12,734	23,680	△10,946	53.8	
前年度繰越剰余金 (K)	48,386	24,706	23,680	195.8	
当年度未処分利益剰余金 (J+K)	61,120	48,386	12,734	126.3	

## (4) その他の事項

## ア 企業債

令和5年度の企業債は、新たな借入が2件1億8,840万円(利率1.6%)、償還総額は2億8,221万6千円である。この結果、5年度末の状況は、平成6年度以降の借入分62件で、企業債残高24億3,693万9千円となっている。

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	備 考
当年度企業債借入高	188,400	172,700	
企業債発行総額	6,208,300	6,194,000	
当年度企業債償還高	282,216	283,671	
企業債償還高累計	3,771,361	3,663,246	
年度末企業債残高	2,436,939	2,530,754	

## イ 一時借入金

該当なし

## ウ 流用

該当なし

エ 他会計からの補助金

邑南町一般会計から収益的収入に1億3,503万円、資本的収入に1億2,340万8千円、合計2億5,843万8千円の補助金があり、それぞれ目的に沿って充当されている。

オ キャッシュ・フロー計算書

当期純利益を起点として、これに調整項目を加減算する事によって、純粋な現金の増減を表示するものである。業務活動によるキャッシュ・フローは2億179万6千円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは1億202万5千円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは9,381万6千円の減で、令和5年度の資金の増減は、595万5千円の増となった。

令和5年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

令和5年度邑南町水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	12,734
減価償却費	225,436
資産減耗費	12,041
賞与等引当金の増減額(△は減少)	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42
長期前受金戻入額	△ 74,378
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	34,635
前払金の増減額(△は増加)	4,920
未収金の増減額(△は増加)	12,964
未払金の増減額(△は減少)	7,907
預り金の増減額(△は減少)	129
小計	236,431
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 34,635
業務活動によるキャッシュ・フロー	201,796

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 272,581
国庫補助金による収入	45,340

他会計からの繰入金による収入	118,569
工事負担金による収入	6,463
土地の売却による収入	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,025

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	188,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	
	△282,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,816

資金増加額	5,955
資金期首残高	221,073
資金期末残高	227,028

### カ 水道料金の収納状況

令和5年度水道料金の収入済額は、2億1,369万3千円で、前年度に比べ384万3千円（1.8%）減収となっているが、収納率は90.7%と前年度と同じである。

うち現年度の収入済額は、1億9,743万6千円で、収納率は92.5%と0.3ポイント上昇、過年度（令和4年度以前）の収入済額は1,625万7千円で、収納率は73.4%と2.2ポイント下降している。

未収額の金額は減少したが件数は増加した。中でも過年度分が、金額、件数ともに増加している。

令和5年度の水道料金の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率	未収の件数
5	現年度	213,543	197,436	0	16,107	92.5	4,287
	過年度	22,148	16,257	28	5,863	73.4	1,294
	計	235,691	213,693	28	21,970	90.7	5,581
4	現年度	218,390	201,339	0	17,051	92.2	4,397
	過年度	21,433	16,197	167	5,069	75.6	1,122
	計	239,823	217,536	167	22,120	90.7	5,519

### キ 給水停止の措置状況

該当なし

### 3. 業務状況

#### (1) 給水状況

令和5年度の給水状況は、給水人口が前年度に比べ212人(2.5%)減の8,434人、給水戸数は、49戸(1.2%)減の4,101戸となっている。年間総配水量は前年度に比べ65,915 $\text{m}^3$ (5.1%)減、年間総有収水量も25,625 $\text{m}^3$ (2.8%)減とともに減少しているが、有収率は73.3%で1.8ポイント上昇した。給水収益が供給にかかった費用に占める料金回収率は61.0%と1.5ポイント上昇した。

給水状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度 (a)	令和4年度 (b)	増 減 (a) - (b)	伸 率 (a)/(b)	備 考
年度末給水人口 (人)	8,434	8,646	$\Delta$ 212	97.5	
年度末給水戸数 (戸)	4,101	4,150	$\Delta$ 49	98.8	
年間総配水量 ( $\text{m}^3$ )	1,228,390	1,294,305	$\Delta$ 65,915	94.9	
一日平均配水量 ( $\text{m}^3$ )	3,356	3,546	$\Delta$ 190	94.6	
年間総有収水量 ( $\text{m}^3$ )	899,837	925,462	$\Delta$ 25,625	97.2	
一日平均有収水量 ( $\text{m}^3$ )	2,459	2,536	$\Delta$ 77	97.0	
有 収 率 (%)	73.3	71.5	1.8P	—	
給水原価 (円 / $\text{m}^3$ )	353.88	360.54	$\Delta$ 6.66	98.2	
供給単価 (円 / $\text{m}^3$ )	215.78	214.55	1.23	100.6	
料金回収率 (%)	61.0	59.5	1.5P	—	

また、利用者の設備において、7種の管の口径別に見た構成比率は、最細管の13mmが最も多く、戸数で73.4%、有収水量で54.3%を占めている。

#### (2) 建設改良事業の状況

令和5年度の建設改良工事は、前年度からの繰越事業を含め、測量調査等の業務委託が13業務9,723万6千円、改良工事が21工事1億6,717万1千円、支障移転工事等が3件1,174万8千円であった。

主な改良工事は、生活基盤施設等耐震化交付金対象の補助事業で、布施、市木、日和地区の配水管布設工事の基幹改良事業、また、町単独事業では、上水道施設遠方監視装置整備工事、矢上地区での橋梁添架管更新工事や小規模な施設設備機器の更新工事等である。

業務委託の主なものは、基幹改良事業の測量調査、設計業務のほか橋梁添架台帳作成業務、水道台帳システムデータ更新業務である。

また、保存工事は3地域での量水器取り換え工事を合計601件、442万2千円で実施した。

なお、現地踏査を7月26日に実施し、令和3年度から施行中の「上水道施設遠方監視装置整備事業」（総事業費1億2,000万円）の状況を調査した。概ね順調に進捗しており、令和6年度に残り子局の整備と旧設備の撤去を終える予定となっている。今後の新設備の活用により、緊急時の迅速な対応が期待される。

#### 4. 財政状態について

令和5年度の資産合計は、58億7,435万4千円で、前年度に比べ2,300万9千円（0.4%）増加している。固定資産は構築物の更新等で3,430万9千円（0.6%）増加したが、流動資産では未収金が減少した等で1,130万円（4.1%）の減少である。負債合計は、43億6,128万7千円で前年度に比べ1,027万5千円（0.2%）と僅かに増加している。これは固定負債が企業債の減による減少と流動負債の減少を、繰延収益の増加が上回ったものである。

資本金は、前年同額の14億5,128万5千円で、資本合計は、今年度の剰余金を加えて15億1,306万7千円となった。

前年度と比較した財政状態は、次表のとおりである。（※金額は税抜き）

（単位：千円・%）

区 分		令和5年度 (a)	令和4年度 (b)	増減 (a) - (b)	伸率 (a) / (b)	備 考
資産	固定資産	5,612,805	5,578,496	34,309	100.6	
	流動資産	261,549	272,849	△11,300	95.9	
	資産合計	5,874,354	5,851,345	23,009	100.4	
負債	固定負債	2,167,255	2,248,539	△81,284	96.4	
	流動負債	372,251	376,686	△4,435	98.8	
	繰延収益	1,821,781	1,725,787	95,994	105.6	
	負債合計	4,361,287	4,351,012	10,275	100.2	
資本金	資本金合計	1,451,285	1,451,285	0	100.0	
剰余金	資本剰余金	662	662	0	100.0	
	利益剰余金	61,120	48,386	12,734	126.3	
	剰余金合計	61,782	49,048	12,734	126.0	
資本合計		1,513,067	1,500,333	12,734	100.8	
負債・資本合計		5,874,354	5,851,345	23,009	100.4	

4年度に固定資産台帳の登録誤りがあり、資産計上額で固定資産台帳と決算書とに差異があることが判明した。5年度において修正額が確定したが、修正額が多額であることから単年度修正ではなく、最長35年までの期間で行うこととしている。

#### 第4 審査意見

令和5年度決算においても前年度より減少したものの当期純利益を計上した。このことは、依然として営業損失を営業外収益が吸収しているもので、経常利益は前年度より1,094万6千円(53.8%)減少したが、前年度の繰越利益剰余金を加えた、当年度未処分利益剰余金は6,112万円と増加している。

この営業損失を見ると、営業費用は施設・設備の維持修繕費が増加し、給水収益が減少したことで損失が前年度より増加していることは気になるところである。

その上、水道事業を取り巻く状況は、中山間地域の厳しい条件下で、給水コストはさらに増加する傾向にあり、給水戸数、給水人口の減少が続いている。

資産に関する経営指標で、管路の更新は進められているが、有形固定資産の老朽度合いをみる有形固定資産減価償却率や管路の状態を示す管路経年化率は悪化し益々費用が掛かる状況である。

しかし、このような中でも町民に安全で良質な水道水の安定的な供給は生活に直結しているので、コストの削減はもちろん、将来を展望した持続可能な水道サービスの確保をめざしながら、より一層の経営努力による健全性・効率性の確保と、町民の理解も得るよう配慮されたい。